

市民病院の目指すべき方向性（第3期中期目標）

ア 現状

- 超高齢社会の進展（肺炎や骨折などの二次救急疾患（中等症・重症）、在宅医療需要が増加見込）
- 救急搬送件数は増加傾向
- 4病院の診療科構成は重複
- 公立病院経営強化ガイドラインへの対応が必須

イ SWOT分析

	内部環境	外部環境	
強み (S)	■ 24時間365日救急受入体制を確保している ■ 健診センターを有し、市民の健康管理が可能 ■ 訪問看護ステーションを有している ■ 感染症への対応力が高い ■ 専門領域に強いスタッフが、身体への負担の少ない高度な医療機器を用いた治療が可能	■ 脳梗塞、肺炎、骨折等の患者数の増加率は、“がん”などの疾病より高い ■ 救急車搬送ニーズは増加 ■ 地域の医療機関で、専門的知見を有する職員の需要がある ■ 人口増加要因がある	機会 (O)
弱み (W)	■ 急性期医療で経営改善を目指したが、そのスピードが遅い（経営改善目標に未到達） ■ 同規模病院に比べ医師の労働生産性が低い（1人1日当たり診療収入・患者数） ■ 今後の超高齢社会の進展によるニーズの増加に対して回復期機能が弱い	■ 機能分化の推進が求められている ■ 急性期病院が密集している（大津日赤、滋賀医大は他区域にも診療圏が広がる） ■ 在宅医療需要の増加に対応しきれない可能性がある	脅威 (T)

ウ 方向性を考える上での前提条件

- 医業収支で収支バランスがとれていること（運営費負担金は基準内のみ）
- 設備投資は採算性を踏まえた上で計画を立案すること
- 地域ニーズにあった、きめ細かな医療の提供に努めること

エ 施策の方向性

S×O 強みを活かす施策（積極的施策）

- ア 医療需要に応じた急性期対応を強化
 イ 健康医療拠点としての充実・強化
 ウ -1 地域の医療機関との人事交流（連携強化）
 エ 地域との更なる連携

W×O 弱点補強

- ウ -2 地域の医療機関との人事交流（人材育成）
 オ 職員の更なる経営意識の醸成
 カ 組織運営体制（事務方）の強化（事務職のスペシャリスト化）

S×T 差別化戦略

- キ 二次救急を中心とした地域急性期を担う
 ク 在宅医療実施医療機関を専門領域で支援する

W×T 縮小均衡、守り

- ケ 医師の労働生産性向上

